

(農村及び中山間地域等の総合的な振興)

第14条 県は、農村及び中山間地域等(山間地及びその周辺の地域その他の地勢等の地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域をいう。)の総合的な振興を図るため、生活環境の整備による定住の促進その他必要な措置を講ずるものとする。

(農業生産基盤の整備等)

第15条 県は、農畜産物の安定した生産を図るため、地域資源の保全に配慮しつつ、農業生産基盤の整備、農地の流動化及び集団化の促進等優良農地の確保、遊休農地の活用、有害鳥獣対策その他必要な措置を講ずるものとする。

(農業技術の向上)

第16条 県は、農業技術の向上を図るため、試験研究体制を整備し、独自品種の研究開発、環境の保全及び農業生産性の向上のための農業技術の開発等を推進し、その成果の普及その他必要な措置を講ずるものとする。

(農業の担い手の確保等)

第17条 県は、意欲ある農業の多様な担い手の確保及び効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農業に関する教育及び研修の実施、就農支援、農業経営の法人化及び集落営農等多様な農業経営形態の支援その他必要な措置を講ずるものとする。

(農畜産物の販路の拡大等)

第18条 県は、農畜産物の付加価値の向上及び販路の拡大を図るため、産地銘柄の確立、事業者との連携強化その他必要な措置を講ずるものとする。

(農業関係団体との連携強化)

第19条 県は、農業の持続的な発展を図るため、農地の利用集積、意欲ある農業の担い手の育成及び確保、農畜産物の生産集荷、販売戦略の展開等に関し、農業関係団体との連携強化その他必要な措置を講ずるものとする。

(消費者団体との連携強化)

第20条 県は、県民が県産農畜産物への理解を深めるとともに、地産地消(県産農畜産物を県内で消費し、又は利用することをいう。)及び旬産旬消(旬の農畜産物を旬の時期に消費することをいう。)を推進するため消費者団体との連携強化その他必要な措置を講ずるものとする。

(都市と農村との交流の促進)

第21条 県は、活力ある農村の自律を図るため、農業者等の主体的な活動の支援、都市と農村との交流の促進その他必要な措置を講ずるものとする。

(多面的機能に関する県民理解の促進)

第22条 県は、農業及び農村の有する多面的機能に関する県民の理解を促進するため、その多面的機能に関する情報の提供、学習の機会の実施その他必要な措置を講ずるものとする。

(食育の推進)

第23条 県は、健全な食生活の実現を図るため、家庭、学校、地域社会等において、望ましい食習慣、食の安全、地域の食文化等に係る情報の提供、食農教育に関する人材の育成その他必要な措置を講ずるものとする。

(地産地消の推進)

第24条 県は、地産地消及び旬産旬消を推進し、県民が安全で安心できる良質な県産農畜産物を定期的かつ安定的に購入できるよう、県産農畜産物の生産及び流通体制の整備その他必要な措置を講ずるものとする。

第3章 長野県食と農業農村振興審議会

(設置)

第25条 食と農業及び農村の振興に関する重要事項を調査審議するため、長野県食と農業農村振興審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(任務)

第26条 審議会は、次に掲げる事項について、知事の諮問に応じて調査審議するものとする。

(1) 振興計画の策定に関する事項

(2) 県が実施する食と農業及び農村の振興に関する施策に関する事項

(3) その他食と農業及び農村の振興に関する重要事項
(組織)

第 27 条 審議会は、委員 15 人で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、知事が任命する。

- (1) 農業者の代表者 4人
- (2) 農業協同組合、農業委員会、その他農業関係団体の代表者 3人
- (3) 市町村の代表者 1人
- (4) 県議会議員 2人
- (5) 消費者の代表者 2人
- (6) 食品産業、流通産業等の事業者の代表者 2人
- (7) 食料、農業又は農村に関し優れた識見を有する者 1人

3 前項の規定による委員の任命は、同項第 1 号に掲げる者については、次に掲げる区域ごとに行うものとする。

- (1) 上田市、小諸市、佐久市、東御市、南佐久郡、北佐久郡及び小県郡
- (2) 岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、諏訪郡、上伊那郡及び下伊那郡
- (3) 松本市、大町市、塩尻市、安曇野市、木曾郡、東筑摩郡及び北安曇郡
- (4) 長野市、須坂市、中野市、飯山市、千曲市、埴科郡、上高井郡、下高井郡、上水内郡及び下水内郡

(任期)

第 28 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長)

第 29 条 審議会に会長を置き、委員が互選する。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長が指名した委員が、その職務を代理する。

(会議)

第 30 条 会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。

(部会)

第 31 条 審議会に、地方事務所の管轄区域ごとに部会を置くものとする。

第 4 章 補則

第 32 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員等の給与に関する条例（昭和 27 年長野県条例第 10 号）の一部を次のように改正する。

(「次のよう」略)

附 則（平成 20 年 12 月 18 日条例第 49 号抄）

(施行期日)

1 この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 25 年 3 月 25 日条例第 19 号抄）

1 この条例は、平成 25 年 7 月 11 日から施行する。

4 長野県食と農業農村振興審議会における地区部会の設置規程

第1 設置の目的

「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づいて策定する「長野県食と農業農村振興計画」（以下「振興計画」）策定及び県が実施する食と農業・農村に関する施策に関し、各地域の県民の意見の反映と、地域の特性を生かした地域別の発展方向の策定及び検証を行うため「長野県食と農業農村振興審議会」に地区部会を設置する。

第2 地区部会の設置

「長野県食と農業農村振興の県民条例」に規定されているとおり、地方事務所の管轄区域ごとに、部会を設置する。

第3 地区部会の組織

- (1) 地区部会は、部会委員10人程度で組織する。
- (2) 地区部会の部会委員は、農業者、消費者、農業関係団体、農業委員、市町村職員などから、地方事務所長が任命する。
- (3) 部会委員の任期は2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

第4 会議の運営

- (1) 地区部会には部会長を置き、部会委員が互選する。
- (2) 部会長は、会務を総理し、部会長に事故があるときは、あらかじめ部会長が指名した部会委員がその職務を代理する。
- (3) 会議は、部会長が招集し、会長が議長となる。
- (4) 部会長が認める場合は、部会委員以外の者がオブザーバーとして協議に参画することができる。
- (5) 会議は、部会委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- (6) 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (7) 会議は、原則として公開とする。
- (8) 地区部会の事務局は、地方事務所農政課に置くこととし、事務局長は、地方事務所農政課長の職にある者が充たる。

第5 地区部会の任務

地区部会は、次に掲げる事項について検討し、部会長は「長野県食と農業農村振興審議会」に報告するものとする。

- (1) 県が策定する振興計画及び県が実施する食と農業・農村に関する施策に関する地域の意見の集約
- (2) 県の振興計画に基づき、地域の特性を踏まえた「地域別の発展方向」の策定及び検証
- (3) その他、食と農業及び農村の振興に関し、地域で必要な事項

(補 足)

この規程に定めのあるもののほか、会議の運営に関して必要な事項は、事務局が会議に諮って定める。

(附 則)

この規程は、平成19年1月19日から施行する。

あ行

暗渠排水

水田や畑の深さ1 m程度の土の中に、直径6～9 cmの土管や樹脂管を10 m程度の間隔で埋め、土中や表面の余分な水を埋めた管から畑の外の排水溝に出す技術

育種価

親牛から子牛に伝える能力（遺伝的能力）を数値で示したもの。能力の高い牛の子牛を次世代に残すための指標として活用

1年養成苗（供給体制）

県内のアスパラガス栽培では、育苗箱に播種し70～80日育苗した苗を栽培ほ場に定植する方法が一般的で、この場合は本格的に収穫できるのは定植3年後となる。1年養成苗は、育苗ほ場に定植し養成するため大苗となり苗の掘り取りや定植作業に労力を要するが、定植後の生育が安定するとともに、定植2年目から本格的な収穫が可能となる

稲倉棚田

上田市の東部に位置し、面積約30ha、標高差260 mに約780枚の水田が連なり、美しい景観を創り出している棚田。平成11年に「日本の棚田百選」の認定を受けた。戦国時代から江戸時代に開発されたといわれ、現在、稲倉棚田保全委員会を中心に、農作業体験の受入れや案山子まつり、ほたる火まつりなどを通じて保全活動が展開されている

稲WCS

稲発酵粗飼料：稲の子実が完熟する前に、穂と茎葉を一体的に収穫・密封し、嫌気的条件下のもとで発酵させた貯蔵飼料

液体種菌

糖類やタンパク質、ミネラル等の栄養源を含む

液体培地に、きのこの菌糸を接種し、滅菌容器（金属製のタンク）に空気を送り攪拌しながら培養した種菌。種菌製造コストの低減、栽培期間の短縮、接種効率の向上が期待でき、冷房など管理経費の削減につながる

エコファーマー（認定制度）

持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、持続性の高い農業生産方式の導入（土づくりに関する技術、化学肥料低減技術、化学農薬低減技術）を一体的に実践する導入計画を策定し、知事に認定された農業者のこと

エコフィード

エコロジー (ecology)、節約 (economy) 等を意味するエコ (eco) と飼料を意味するフィード (feed) を併せた造語。食品製造副産物や余剰食品等の食品循環資源を原料として加工処理されたりサイクル飼料

「おいしい信州ふーど（風土）」大使

「おいしい信州ふーど（風土）」宣言に基づく、信州農畜産物の消費拡大や地産地消の推進に関する提言・協力及びその魅力を広く県内外に発信する者のこと

食の分野で強力な発信力を持つ者として玉村豊男氏、小泉武夫氏、中村勝宏氏及び鎧塚俊彦氏を任命

「おいしい信州ふーど（風土）」ネット

長野県の食と農業のおいしい情報を伝える県のホームページ

<http://www.oishii-shinshu.net/>

おしぼりうどん

埴科郡坂城町周辺の郷土料理で、ねずみ大根という辛味大根をすりおろし、布巾で搾った辛みの効いた汁に味噌を溶かしたつゆに浸けて食べるうどん

用語解説

オレイン酸

オリーブオイルの主成分であり、融点が低い
ため含有率の高い肉などは口溶けが良い。血液中
の悪玉コレステロールを減らすため生活習慣病の
予防・改善に効果があるとされる。また、牛肉の
「和牛香」(外国の牛の肉にはない和牛独特の香り)
への関与が注目されている

温室効果ガス

二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など、大気
中において地表から放射された赤外線の一部吸収
することにより温室効果をもたらす気体の総称

か行

家族経営協定

経営責任の分担や各人の経営者能力の養成・発
揮を通じて、家族の農業経営の新たな発展基盤を
築くため、家族で行う農業経営のやり方や収入の
配分、移譲計画や生活上の諸事項等についての取
り決め

カバークロープ

二酸化炭素貯留、土壌浸食防止、景観の向上、
雑草抑制などを目的として、農作物を栽培してい
ない時期に露出する地表面を覆うために栽培され
る作物

環境保全型農業直接支援対策

化学肥料や化学合成農薬を5割以上低減した上
で、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高
い営農活動に取り組む販売農家等を支援する制度

観光農園

農業を営む者がほ場において観光客等に自ら
生産した農産物の収穫等の一部を体験させ又は観
賞させ代金を得ること

基幹水利施設保全管理対策

日常管理に携わる土地改良区等施設管理者の技

術力向上や土地改良施設に係る災害・事故等のリ
スク管理技術を習得するための県が行う指導事業

基幹的農業従事者

農業に主として従事した世帯員（農業就業人
口）の内、普段の主な状態が「主に仕事（農業）」
である者

基幹的農業水利施設

100ha以上の農地に用水を供給、または
100ha以上の農地からの排水を受けている幹線用
排水路、ダム、頭首工及び用排水機場などの施設

企業的農業経営体

家族経営、法人経営の別なく、農業経営におい
て明確な理念と目標を掲げ、目標達成をめざして
所得の拡大や経営発展に向けた事業を展開すると
ともに、経営の継続性を備えた経営体

木曽牛ブランド

木曽地域で飼育されている黒毛和種。「木曽牛」
として位置づけ、管内の飲食・旅館でコロッケ、
牛丼などのメニューを提供しブランド力向上を図
り、生産振興につなげている

北アルプス山麓ブランド

北アルプス山麓地域の農畜産物並びにその加
工品・調理品等の中で、特に優れたものを北アル
プス山麓ブランド品として認定し、情報発信する
ことにより、地域産業の振興と地域活性化に資す
ることを目的に取り組んでいる

牛群ドック

人間ドックのように血液検査等により、乳用牛
群の健康状態を把握し病気を予防すること

休眠覚醒

種子や芽が低温積算等の条件により休眠から
覚めて発芽する能力を持つようになること（休眠
打破）

用語解説

グリーン・ツーリズム

緑豊かな農山村地域において、農林業を体験したり、その地域の自然・文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。産直等農産物の販売から、ふるさと祭り等のイベント、市民農園、田植え・稲刈り作業等への参加による農業・農村体験まで、広く都市農村交流一般を指す用語としても使われている

経営所得安定対策

国、都道府県及び市町村が策定した「生産数量目標」に即して主要農産物（米、麦、大豆など）の生産を行った販売農業者（集落営農を含む）に対して、国が生産に要する費用（全国平均）と販売価格（全国平均）との差額を交付することを基本とする交付金制度（平成 23 年度から 24 年度は農業者戸別所得補償制度として実施された）

減災

災害時において発生し得る被害を最小化するための取組。防災が被害を出さない取組であるのに対して、減災とはあらかじめ被害の発生を想定した上で、その被害を低減させていこうとするもの

広域営農団地農道

自然的、社会的、経済的諸条件を同じくする相当広範な農業地域（広域営農団地）において、その基幹となる農道

耕作放棄地

農林水産省の統計調査における区分であり、農林業センサスにおいては、以前耕地であったもので、過去 1 年以上作物を栽培せず、かつ、この数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう

耕種農家

田畑を耕し、作物を作付け、栽培している農家

耕畜連携

米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家

から堆肥を供給したり、逆に転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給したりする等、耕種農家と畜産農家が連携を図ること

耕地利用率

耕地面積に対する作付（栽培）延べ面積の割合

口蹄疫

口蹄疫ウイルスにより、牛・豚等の偶蹄類が感染する病気。感染力・伝播力が強く、有効な治療法がないこと等から、家畜の伝染病に関する国際機関である国際獣疫事務局（OIE）では、最も警戒する伝染病の一つとされている。なお、感染畜の肉等が市場に出回ることはないが、感染畜の肉や牛乳を摂取しても人体に影響はない

コミュニティビジネス

高齢世帯への配食サービスや間伐材を薪に加工して販売する取組など、様々な地域の課題（高齢化や環境問題など）を市場としてとらえ、その解決を目的にビジネスの手法を用いて行う地域住民の主体的な取組のこと

コントラクター

自給飼料の収穫等を請け負う組織

さ行

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス）を用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度

雑草イネ

脱粒性を持つため防除が難しい雑草性の赤米で、栽培イネに混入すると検査等級の低下等を招く

産地リレー

標高差等を利用し、春から秋にかけて時期別に、作物の生育に適した気温条件の出荷産地が順

用語解説

番に出荷を行い、継続した供給を行う仕組み

三倍体イワナ

受精卵に温度刺激を加えることにより、通常2対持つはずの染色体群を3対持つようにしたイワナ。成熟しないため、一年中おいしく食べられる

自給飼料

畜産農家が自家飼育する家畜に給与する自家生産の飼料

自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家

資源循環型農業

家畜排せつ物や稲わらなど地域で発生する有機質資源を堆肥や粗飼料などへ循環利用を進めることにより、環境への負荷を低減する持続的な農業生産活動

地震防災対策強化地域

大規模地震対策特別措置法により大規模な地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあり、地震防災に関する対策を強化する必要がある地域として指定されている地域

市場アクセス

関税削減や関税割当約束などにより、農産物等の輸入機会（アクセス）を提供・拡大すること。WTO農業交渉における主要3分野の一つになっている

支線水利施設

農地に用水を供給、または農地からの排水を受けている用排水路、ため池、頭首工及び用排水機場などで、受益面積が100ha未満の施設

市町村営農支援センター

市町村、農業協同組合、農業委員会、農業改良

普及センター等で構成され、地域農業の企画・調整・支援を行う市町村段階の推進組織

実需者

食品加工業者、スーパーマーケット等量販店、外食・中食業者等の総称

ジビエ

狩猟によって食材として捕獲された野生の鳥獣

市民農園

サラリーマン家庭や都市住民がレクリエーションとしての自家用野菜栽培や高齢者の生きがいづくり、生徒・児童の体験学習などの多様な目的で、小面積の農地を利用して野菜や花などを育てる農園のこと。日帰り型市民農園と滞在型市民農園の2タイプがある

集落営農

集落など地縁的にまとまりのある地域において、農家が共同化・統一化に関する合意の下に行う生産活動

集落営農組織

集落を単位として営農を目的に、農家等により構成される組織で、任意の組織のほか、農事組合法人、株式会社などの形態がある

樹園地の円滑な継承システム

果樹園が良好な状態で次の担い手に引き継がれるよう、関係機関・団体が連携して樹園地の流動化を支援する仕組み

主業農家

農業所得が主（農業所得の50%以上が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

受精卵移植

ドナー（供卵牛）から着床前の受精卵を取り出

用語解説

し、レシピアント（受卵牛）に移植し、着床、妊娠、分娩させる方法

出荷リレー

出荷時期の重ならない複数の産地間で調整し、連続的に出荷を行うこと

準主業農家

農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

飼養衛生管理基準

農場への病原体の侵入を防止するため、家畜の所有者が守るべき衛生管理の基準

食育

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

食育ボランティア

伝統的な食文化や郷土料理の作り方、日本型食生活、地産地消など「食」に関する専門的な知識を持ち、学校や地域での食育活動を実践するボランティア

食品循環資源利用飼料

食品製造副産物や余剰食品などを利用して加工処理されたりサイクル飼料

食農教育

食の問題や農業・農村の役割と現状について理解を深めるために、家庭における食事や学校給食、社会教育等を通して行う全般的な教育活動

信州黄金シャモ

長野県畜産試験場でシャモと名古屋種を交配することにより作り出した肉用地鶏。歯応えと食味成分の高いことが特徴。平成17年10月に料

理研究家服部幸應氏から命名され、平成18年9月22日に商品登録を取得

信州サーモン

長野県水産試験場でニジマスの雌とブラウントラウトの雄を交配して作り出した養殖魚。サーモンを思わせる銀色の身体と紅色の身が特徴

信州食肉マイスター

長野県内の畜産農家が持っている高い飼養技術の継承、普及により県内畜産農家の技術水準の向上を図るとともに、高品質食肉の生産を推進することをねらいに、県が認定する飼養技術に優れた畜産農家の呼称

信州伝統野菜認定制度

伝統野菜の保存と継承を目的として、信州の食文化を支える行事食・郷土食の素材として伝承されている野菜を認定する県の制度

信州の環境にやさしい農産物（認証制度）

地域の一般的な栽培方法と比較して、化学肥料及び化学合成農薬を原則50%以上削減する方法で栽培された農産物。県知事が認証を行う

信州プレミアム牛肉認定制度

「安全・安心」について県の認定を受けた農場で生産された黒毛和種牛肉のうち、オレイン酸と脂肪交雑を指標とした県独自の認定基準により認定される、脂肪の質にこだわったブランド牛肉。平成21年3月24日に制度創設

信州ワインバレー構想

ワイン用ぶどうの栽培から醸造、販売、消費にわたる振興策を示し、長野県産ワインのブランド化とワイン産業のさらなる発展を推進し、ひいては長野県の発展に寄与することを目的とした構想

水資源のかん養

森林や水田のもつ公益的機能の一つ。森林や水

用語解説

田の土壌などにより降雨、融雪水の地下浸透を助長し、貯留水を徐々に流出させる機能

水準到達者（水準到達農業者）

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が定めた農業経営基盤強化促進基本構想に示す、効率的かつ安定的な農業経営の指標を達成していると認められた者

ストックマネジメント

ストックとは、道路、農業用水利施設など、国民の公共財産のことをいい、それらの調査・診断を行い、施設の長寿命化や維持管理コストの削減を管理していくこと

スペシャル受精卵

県内の黒毛和種肉牛から選抜された、遺伝的に産肉能力の高い「スペシャル繁殖牛」と、能力優秀な種雄牛を交配させて生産した受精卵

生産履歴

生産者、ほ場、農薬、肥料使用状況等の生産情報

青年就農給付金

青年の就農意欲の喚起と就農直後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を目的に、一定の要件を満たす者に年間150万円の給付金を給付する事業。就農するために県が認める農業大学校や先進農家・先進農業法人等で研修を受ける者に給付する準備型（最長2年間）と、農業を始めてから経営が安定するまで給付する経営開始型（最長5年間）がある

青嵐丸（せいらんまる）

平成23年にJA信州うえだが種苗登録を行った上小地域のリンドウオリジナル品種。従来のリンドウよりも一足早く、6月中旬から開花することと、清楚な淡いブルーの色合いが特徴

専業農家

世帯員のなかに兼業従事者（1年間に30日以上他に雇用されて仕事に従事した者または農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家

センシティブ品目

その国の貿易戦略において重要であり、輸入の増加によって国内経済・社会に悪影響の恐れがある品目

草生栽培

果樹園に牧草等を生やす園地管理法で、二酸化炭素貯留、土壌浸食防止、地温・土壌水分調節、有機質の補給、果実早熟等の効果がある

総農家

経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は10a未満であっても1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯の戸数

ソーシャルネットワークシステム

個人と個人のつながりを基盤としてつくられる人間関係のネットワークをオンライン上に可視化し、そのつながりを管理、構築、拡大する機能を提供するオンライン上のサービスアプリケーション

ソーシャル・メディア

インターネットの技術を利用し、個人が情報を発信することで形成される様々な情報交流サービスの総称。メディアの形態は、電子掲示板システムやブログ、ポッドキャスト、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）、画像や動画の投稿・共有サイト、通信販売サイトの書き込み欄などと幅広いが、新聞やテレビなどの従来からのマスメディアは含まれない

組織経営体

農業法人、集落営農組織、JA出資による法人等営農の農業生産や集落営農等を目的とする組織

用語解説

の総称

疎植低樹高仕立て栽培

果樹類において、疎植（樹の間隔を広くとって定植）とすることで低樹高とし、作業の省力化、効率化を図るとともに、高品質果実の生産を目指す栽培方法

ソルガム

アフリカ西部、エチオピアの内陸部付近を原産地とする熱帯作物。紀元前 3000 年頃にはエチオピアなどで既に栽培。コムギ、イネ、トウモロコシ、オオムギに次いで第5位の生産高を有する五大穀物の一つ。国内では主に家畜の飼料として生産が行われているが、その用途は広く、食用、飼料用、シロップ用、燃料用、アルコール原料用、緑肥用等。近年、バイオマス燃料用の作物としても注目されている

た行

第三セクター

地方レベルにおける公共部門と民間営利企業との混合企業体。具体的には地方公共団体と民間企業が共同出資して設立運営する地方公社のうち、株式会社形態をとる商法上の法人のこと

畜産農家データベース

家畜の所有者、飼育者、飼養する農場の場所、飼養する家畜の種類や頭羽数等の情報を一元管理したファイル

地産地消

地域で生産したものを地域で消費すること

中山間地域農業直接支払制度

農業を行う上で様々な不利性を持つ中山間地域で、耕作放棄の発生を防ぎ、農業農村の持つ多面的機能を維持するために、農業者等に交付金を支払う制度

中ヨークシャー種

イギリスのヨークシャー州原産の中型白色豚品種。一時期は、この品種の柔らかく濃厚な味が評価され、飼育頭数が増加したが、現在では大型豚に押されて数を減らし、世界的な希少種になっている。県内では飯田地域で飼育されている

直播栽培

田植えをせず直接種もみを水田に播く栽培方法。苗づくりの手間が省けるため大規模農家などでは面積拡大が可能となる。本県では播種前に水を入れ、代かきを行ってから専用の機械で播種する「湛水直播」が多く行われている。他に出芽期以降に入水する「乾田直播」がある

定年帰農（者）

農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること

天敵温存技術

I PMを実践する際に利用する手法のひとつ。ほ場に土着し、害虫の密度抑制に働く天敵類を定着させ、活用する技術

頭首工

河川などから農業用水を用水路へ引き入れるための施設の総称で、施設は取水用の堰と用水の取り入れ口などで構成されている

トールスレンダースピンドルシステム

新しい化栽培よりも高密植で、樹形を円柱形とし、枝の空間を少なくする仕立て法。早期成園化、高収量が見込める

特産果樹

栽培している地域が限られており、その地域において生産振興が図られている果樹。あんず、プルーン、くり、ブルーベリー、くるみ、ウメなど

用語解説

都市農村交流

都市と農村がそれぞれの特徴を活かし、お互いの魅力を享受できるような互恵的な関係を築き上げ、都市と農村の間で「人・もの・情報」が循環するような状況を作り出していくこと

土壌炭素貯留技術

大気中の二酸化炭素を固定した植物体を、堆肥などの有機質資材として施用し、土壌有機物として炭素を土壌に貯留する技術

土地改良施設

農業用排水施設、農業用道路、その他農用地の保全または利用上必要な施設

土地持ち非農家

農家以外で耕地及び耕作放棄地をあわせて5a以上所有している世帯

土着天敵

ほ場やその周辺にもともと生息していて、害虫の密度低下に役立つ益虫類。一般的に、土着天敵は農薬の散布されていないほ場や周辺の樹木、草むらなどに多く生息する

土地利用型作物

水田や畑に作付けられる米（新規需要米を含む）、麦、大豆、そば、飼料作物などのこと

鳥インフルエンザ

A型インフルエンザウイルスが鳥類に感染して起きる鳥類の感染症で、家きんに高致死性の病原性を示すものを高病原性（HPAI）、血清型がH5またはH7のうち高病原性以外のものを低病原性（LPAI）とし、これらに感染または感染した疑いがある家きんは、家畜伝染病予防により殺処分される。なお、鳥インフルエンザウイルスについては、生きた鳥との濃厚接触により人に感染した例が知られているものの、鶏卵、鶏肉を食べることにより感染した例は報告されていない

な行

長野県卸売市場整備計画

卸売市場法に基づき、本県の卸売市場が県民に対して生鮮食料品等を安定供給する役割を担うために策定した計画。

現在第9次（平成23年度～平成27年度）まで策定されている

長野県原産地呼称管理制度

農産物の「大きさ」「色」「形」等の現在の価値基準ではなく、「味覚」「栽培方法」や「生産情報」を付加価値として、長野県で生産されたものを県が自信と責任を持って認定する制度。全国に先駆けて平成14年に制定

長野県国際戦略

アジア市場を始めとする世界の活力を取り込むことにより県内経済の活性化を図るために策定している戦略

長野県適正農業規範

食品安全、環境保全及び労働安全の視点から、農業生産活動の各工程における法令遵守事項や、リスク管理について、具体的な取組等を定めたもの

長野県担い手育成基金

新規就農者の確保を目的として、平成5年に農業協同組合等農業関係団体、市町村、長野県等で設立した公益法人。新規就農希望者の研修費等の助成や資金貸付け、就農相談会などの業務を実施

長野県農業開発公社

長野県内を対象として、農地保有合理化事業（売買等）実施する法人（農地保有合理化法人）

長野県農業再生協議会（担い手・農地部会）

長野県、農業会議、JA中央会等で構成する地域農業の担い手の育成・確保等を支援する推進組織

用語解説

長野県農地・水・環境保全向上対策協議会

農林水産省の農地・水保全管理支払制度の事業主体で県、市町村等で構成される組織。活動組織への交付金の交付等の業務を行っている

長野県有機農業推進計画

「有機農業の推進に関する法律」（平成18年法律第112号）第7条の規定により、県が有機農業の推進に関する施策を取りまとめた計画

ナシ樹体ジョイント栽培

主枝を片側一方向へ延長し、先端部を隣接樹へ接木により連結し、複数樹を直線状の集合樹に仕立てることにより、早期成園化、樹勢安定、栽培管理の効率化等を図る栽培方法

ニジマス冬期釣場の設置

冬期にもニジマス釣りを可能にすることで、遊漁料収入の増加、釣り人によるカワウの追払いなどの効果を見込んだ取組み。通常、マス類は10月1日から翌年2月15日まで繁殖期保護のため禁漁になるが、ニジマスは県内でほとんど産卵しないことから、漁協の規則を改正すれば冬期にニジマス釣りが可能となる

担い手経営体

長野県の農業生産の主力となる担い手で、市町村基本構想水準到達者、認定農業者、集落営農組織及び新規就農者等を含む担い手の総称

日本型食生活

我が国の気候風土に適した米を中心に水産物、畜産物、野菜等多様な副食から構成され、栄養バランスが優れた食生活

乳用牛群検定

酪農家の飼育する全ての搾乳牛について、1頭ごとの泌乳量、乳成分、繁殖成績などを測定・記録・分析し、その結果を基に能力の低い牛を更新したり、飼育管理の改善に活用するもの

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村長が「農業経営改善計画」を認定した農業経営体。認定農業者は、制度資金の低利融資等の支援措置の対象となる

農家レストラン

農業を営む者が食品衛生法に基づき、知事の許可を得て不特定の者に自ら生産した農産物や地域の食材をその使用割合の多寡にかかわらず用いた料理を提供し料金を得ている食堂

農業関連産出額

農家民宿・農家レストラン・観光農園などの観光農業、農産物加工、水産による生産額の合計

農業経営士

先進的農業経営者として知事が認定した農業者。地域振興、農業後継者の育成指導等の活動を行っている

農業経営体

農産物の生産を行うか、または委託を受けて農作業を行う者で、作業に係る面積や家畜頭数が一定規模以上（経営耕地面積30a以上等）の者

農業系バイオマス

農業生産の過程で生じる稲わらやもみがらなど、化石燃料に由来するものを除く生物由来の再生可能なエネルギー資源

農業士

企業的農業経営者として知事が認定した農業者。地域のリーダーとしての活動等を行っている

農業就業人口

自営農業に従事した世帯員のうち「農業のみに従事した世帯員」及び「農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数の方が多い世帯員」の人口

用語解説

農業生産法人

農地法で規定された呼び名で、農地や採草放牧地を利用して農業経営を行なうことができる法人

農産加工

農業者等が地域の農畜産物を用い、自ら、又は委託をして伝統料理、菓子などに加工すること

農山村の持つ多面的機能

国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村での農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能

農産物産出額

農業生産活動による最終生産物の総産出額であり、農産物の品目別生産量から中間生産物を差し引いた数量に、品目別農家庭先価格を乗じて得た額の合計

農商工連携

農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むこと

農村コミュニティ

一定の農村地域を基盤とした住民組織、人々とのつながりであり、そこに暮らす農村住民が構成員となって、農村地域づくり活動や農村地域課題の解決等、その農村地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地縁型団体・組織(集団)

農村コミュニティ活動

農村社会(集落)にテーマ性を持ったつながりができ、農村地域づくりや地域課題解決など、農村住民が自主的・主体的に農村地域に関わる様々な活動を展開すること

農地地図情報システム

農地の所有や利用等に関する情報をデータベース化して電子地図上に関連付けした、各種情報を視覚的に表示したり高度な分析を可能にするシステム

農地保有合理化事業

農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化法人が、農用地の売買・貸借を仲介することにより、規模縮小農家から規模拡大志向農家への農用地の利用集積を円滑に進める事業。長野県では、(財)長野県農業開発公社(売買等)、農業協同組合、市町村公社(貸借)が農地保有合理化法人

農地・水保全管理活動

農村の自然環境や景観の保全、多面的機能の発揮等に資する、地域ぐるみで取り組む効果の高い共同活動

農地利用改善団体

集落等の地縁的なまとまりのある区域内の農用地について、所有・利用等の権利を有する者が組織する団体。作付け地の集団化、農作業の効率化、農用地の利用関係の調整を行う

農地利用集積円滑化団体

農地等の効率的な利用に向け、その集積を促進するため、平成21年12月に施行された改正農地法により創設(農業経営基盤強化促進法に措置)された3事業(農地所有者代理事業、農地売買等事業、研修等事業)を行う市町村、市町村公社、農業協同組合、土地改良区

農の雇用事業

農業法人等が就農希望者を雇用し、農業技術や経営ノウハウの習得を図る実践的な研修(OJT研修)の実施を支援する事業

用語解説

農薬管理指導士

県が実施する農薬に関する専門的な研修を修了し認定された者で、農薬使用者に対し、農薬の適正かつ安全な使用を徹底させるため、指導又は助言を行う者

農林漁業成長産業化ファンド

農林漁業者等による農林水産物の加工・販売、農産漁村の環境・資源を活かした観光・商品化に取り組む6次産業化事業者への成長資本の提供や経営支援を一体的に実施するため、国及び民間に出資により造成されるファンド

は行

パークシャー種

イギリスパークシャー原産の豚の品種。全身黒色で、鼻端、四肢端などに白いまだら模様がある。体質は強健で、小型だが肉質が優れる。県内では、飯田地域や大町地域で飼育される。一般には「黒豚」と呼ばれることも多い

ハザードマップ

洪水や土砂災害などの自然災害が発生した場合に被害が想定される区域を示し、避難場所などの情報を記載した地図。住民に周知することにより、防災意識の向上、自主的な被害軽減行動を促進する

発生予察

病害虫の発生状況、気象、作物の生育状況等に関する調査を実施し、調査結果を解析して病害虫の発生予測、情報提供すること

花育

花や緑に親しみ育てる機会を通じて、やさしさや美しさを感じる気持ちを育むこと

ハナマンテン

平成16年に長野県で育成した小麦の品種。現

在県内では、上伊那地域で生産されている。グルテンが強靱な超強力粉で、中華麺を始めパン等、特性を活かし安定した需要がある

半促成作型

自然条件よりも生育に適した温度条件で栽培し、収穫期を早める生産技術。施設化（ハウス栽培）により生育前半を保・加温しながら栽培管理を行う

販売農家

経営耕地面積が30a以上、又は農産物販売金額が50万円以上の農家

ヒートアイランド

都市部の気温がその周辺の郊外部に比べて異常な高温を示す現象。冷暖房や排気ガスなど人口熱の放出と気温の上昇を抑える緑地の減少などが原因とされている

人・農地プラン

国の「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に掲げられている持続的な地域農業の実現に向け、地域（集落）単位で、地域での話し合いと合意に基づいて市町村が作成する計画

フード・チェーン

農林水産物の生産から食品の販売までの一連の流れ

フード・マイレージ

食料の生産地から食卓までの距離に着目し、なるべく近くで採れた食料を食べた方が、輸送に伴う環境汚染が少なくなるという考え

フェザー苗

「M. 9」という樹を小さくする台木を利用し、フェザー（細く短めの副梢）を多数発生させた2年生の苗木

用語解説

プライベートブランド

自ら企画し、生産するか、仕様書に基づいてメーカーに生産させ、自店のブランドをつけた商品

フリーストール・ミルクパーラー方式

牛をつながずに、自由に歩き回れるスペースを持った牛舎の形態で一度に8～12頭くらいの乳を搾る方式。搾乳の時間になると牛が自分でミルクパーラー（搾乳所）に入ってきて、そこで酪農家がミルクカーを装置して搾乳を行う方式

平行整枝短梢せん定栽培

主枝を規則正しく平行に配置し、結果母枝は画一的に1～2芽でせん定する栽培方法。無核栽培に適し、せん定、果房・新梢管理が直線的に効率良く作業できるとともに、開花時期、果実品質がそろいやすい

ほ育施設

生後3カ月齢までの子牛を飼育する施設

ま行

マーケットイン

実需者や消費者のニーズを反映させて、顧客に求められるもの、又は、売れるものを生産する考え方

木質ペレット

間伐材や製材端材などを粉碎・乾燥・圧縮・成形した固形燃料

や行

野生鳥獣被害対策チーム

野生鳥獣被害の相談窓口及び総合的な被害防除の支援にあたるため、地方事務所ごとに関係各課、農業改良普及センター、保健福祉事務所等の関係機関で構成された対策チーム

有機JAS（制度）

JAS法に基づく、有機農産物及び有機農産物加工食品の検査認証を行う制度。2001年4月から検査認証を受けて有機JASマークが付けられたものでなければ「有機」の表示ができなくなった

有機農業推進アドバイザー（制度）

県内の先進的な有機農業実践者をアドバイザーとして登録し、普及センターと連携しながら、有機農業を志向する新規就農者等の相談に対応する制度

遊休農地

耕作の目的に供されず、かつ引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地。また、農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し、著しく劣っていると認められる農地

優良肥育素牛

健康で、発育、資質、血統等に優れた、6から10ヶ月齢程度の肥育に仕向けられる予定の牛

養液土耕栽培

土壌を使用し、必要な栄養成分を作物が必要とする時に自動または半自動の点滴方式で供給する省力的な栽培方法

用排水機場

ポンプを作動させて用水や排水の管理を行う施設の総称。用（揚）水機場は河川や水路等よりも高い農地へ用水を供給する施設。排水機場は排水路の水位が流れ込む川の水位より低い場合に、水を強制的に排出する施設

ら行

酪農教育ファーム

「酪農体験を通じて食といのちの学びを支援する」ことを目的として、酪農家や学校などが連携

用語解説

して行う、酪農生産に係る作業等の体験を通じた教育活動

酪農ヘルパー制度

畜産農家が休暇を取る際に、農家に代わって搾乳や飼料給与などの作業を行う者を派遣する制度

リーマンショック

平成 20 年 9 月に、米国の大手投資銀行及び証券会社であるリーマン・ブラザーズが連邦倒産法第 11 章（破産処理手続き）の適用を申請すると発表し、事実上経営破たんしたことが発端となって引き起こされた国際的な金融危機

リスクコミュニケーション

食品の安全性に関する情報の提供や消費者、生産者、事業者の意見表明の場の設定等により、食品の安全性に関する正確な情報を関係者が共有しつつ、相互に意思疎通を図ること

リスクマネジメント

各種のリスク（危険）による被害や損失などを回避もしくは、低減を図るプロセス（手法）

リビングマルチ

大豆などの畝間に麦類などを栽培すること。土壌浸食防止、雑草抑制、地温・土壌水分調節や土壌へ鋤き込むことによる二酸化炭素貯留、地力増進の効果がある

利用権設定等促進事業

農業経営基盤強化促進法に基づく農用地の有効利用と経営規模の拡大を目的とした権利移動を円滑に進めるための事業。市町村が農用地の売買契約書、賃貸借契約書等に該当する農用地利用集積計画を作成・公告することにより農地の権利が移動する

りんご3兄弟

「シナノスイート」、「シナノゴールド」、「秋映」

のこと。「シナノスイート」、「シナノゴールド」は県果樹試験場が育成した品種、「秋映」は中野市の小田切健男氏が育成した品種で、いずれも中生種

りんご新しい化栽培

M9自根台木のフェザー苗を密植することにより、早期から収穫が可能で、樹体が小型に維持でき、栽培管理の省力化、果実の高品質化、収量の増加を図ることができる栽培方法

6次産業化

地域の第1次産業（農業）とこれに関連する第2次（加工）、第3次産業（販売等）に係る事業の融合等により地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う取組

六次産業化法に基づく総合化事業計画

「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（通称：六次産業化法）」に基づき、農林漁業者等が策定する農林水産物及び副産物（バイオマス等）の生産及びその加工又は販売を一体的に行う事業に関する計画のこと

国（農林水産大臣）から計画が認定された場合は、国の各種助成措置（ソフト、ハード整備、ファンド活用）や農地法の特例等の優遇措置の対象となる

わ行

わい性台木

樹を小さくする性質のある台木。台木の品種ごとに樹を小さくする効果や果実生産効率異なる。

本県では、「M. 9」、「M. 26」、「JM7」などが利用されている

ワイン特区

構造改革特別区域法（特区）に基づき、特区内で生産された原料で果実酒等を製造する場合は、

用語解説

最低製造数量基準が、年間 6,000 ℓ から果実酒は 2,000 ℓ、リキュールは 1,000 ℓ に緩和される酒税法の特例

和牛繁殖センター

J A 木曾が運営する和牛繁殖雌牛の種付けから分娩、ほ育までを行い、子牛育成農家へ素牛を供給する繁殖・ほ育飼養管理施設。従来は繁殖から子牛育成まですべてを農家が担っていたが、この施設により高齢農家の営農継続や新規飼養農家を確保して、木曾農業の主力品目である和牛肥育素牛生産の維持を図っている

アルファベット

BSE

牛海綿状脳症のこと。牛が異常プリオンを含む肉骨粉を食べることにより伝達され、長い潜伏期間を経て神経症状等を呈する病気。人への伝達が疑われている

DNAマーカー

生物個体の遺伝的性質、もしくは系統の目印となる特有のDNA配列

GAP

「Good Agricultural Practice」の略

生産工程や使われる生産資材ごとにリスク（危害）要因を分析し、生産工程の各段階でその危害を排除するような作業内容や、農業活動を原因とする環境負荷の低減、農作業での作業者の安全と福祉といった具体的な内容をあらかじめリストアップして、それを実践、記録し、さらに次シーズンに向けて作業内容を見直すという一連の取組

HACCP

「Hazard Analysis and Critical Control Point」の略

製造工程ごとに管理ポイントを設定して重点的な衛生管理を行い、食品の安全性を確保する手法

IPM

「Integrated Pest Management」の略

化学農薬だけに依存するのではなく、天敵、防虫ネット、防蛾灯など様々な防除技術を組み合わせることで、環境負荷を低減しながら、収量や品質に経済的な被害が出ない程度に病害虫や雑草の発生を抑制しようとする考え方。安全・安心な農産物の安定的な生産と、環境への負荷を軽減した持続可能な農業生産を両立するために有効とされている

JAS（法）

「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」。この法律により、一般消費者向けに販売される全ての飲食料品に、名称や原産地などの品質表示が義務付けられている

JAインターン制度

意欲ある地域農業の担い手や農業に新たに参入する若者が、農業者として独立して効率的、安定的な農業経営ができるよう J A が実施している、人材育成を目的とした研修制度

インターン研修生は J A の指導のもと、先進農家等で 1～3 年の期間研修し、その間は J A の雇用者として身分保証され、生活費となる研修手当が毎月支給される

M. 9自根苗

わい性台木の一品種である M. 9 から直接発根させ、シナノスイートなど栽培品種を接木した苗木。りんご新わい化栽培に利用される

SPF豚

豚の健康に悪影響を与える指定された特定の病気（萎縮性鼻炎、豚赤痢、オーエスキー病、トキソプラズマ感染症、マイコプラズマ肺炎）が存在しない豚のこと

用語解説

WTO

世界貿易機関 (World Trade Organization)
の略称

1995年1月に発足、本部はスイス・ジュネーブにある。WTO協定の管理・運営、貿易紛争の処理等を担うとともに、加盟国間の貿易交渉の場を提供する組織

第2期長野県食と農業農村振興計画

平成25年（2013年）5月発行

発行・編集 長野県農政部農業政策課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2

TEL：026-232-0111（代表）

E-mail：nosei@pref.nagano.lg.jp
